

①一般事業会社フォーマット

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
1	東洋経済企業コード	○	○			東洋経済独自の企業コード。
2	証券コード	○	○			証券取引所が定める4桁コード。 業種別集計データについては弊社独自コードを付番（各種コード対応表参照）。
3	日本語社名	○	○			各企業の直近の社名。過去に社名変更があった場合でも、直近の社名でセット。 「NEC」のように通称を使用している場合あり。
4	業種区分	○	○			証券取引所が定める業種区分のコード（各種コード対応表参照）。過去に業種変更があった場合でも、直近の業種でセット。
5	日本語業種名	○	○			証券取引所が定める業種区分の業種名。過去に業種変更があった場合でも、直近の業種でセット。
6	会計基準	○	○			会計基準を表すフラグ。 0 = 日本基準、1 = SEC 基準、2 = IFRS 基準。
7	決算期	○	○			該当データの決算期。 YYYYMM 形式、西暦年・月の順。
8	決算フラグ1	○	○			連結決算か単独決算かを表すフラグ。 0 = 単独決算、1 = 連結決算。
9	決算フラグ2	○	○			収録は有価証券報告書（本決算）のみのため、常に「1 = 本決算」をセット。
10	決算年月日（自）	○	○			該当データの決算期初日付。 YYYYMMDD 形式、西暦年・月・日の順。
11	決算年月日（至）	○	○			該当データの決算期末日付。 YYYYMMDD 形式、西暦年・月・日の順。
12	決算月数	○	○			該当データの決算月数。
13	流動資産	○	○			
14	当座資産合計	○	○			
15	（現金・預金）	○	○			
16	（受取手形・売掛金）	○	○			
17	（有価証券）	○	○			
18	棚卸資産合計	○	○			
19	その他流動資産	○	○			
20	（△）貸倒引当金（流動資産）	○	○			
21	固定資産	○	○			

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
22	有形固定資産	○	○			
23	無形固定資産	○	○			
24	(のれん)	○	○			連結：のれん又は連結調整勘定 単独：のれん又は営業権
25	投資その他の資産	○	○			
26	(投資有価証券)	○	○			
27	((△)貸倒引当金・投資 損失引当金)	○	○			
28	その他資産	○	○			
29	資産合計	○	○			
30	流動負債	○	○			
31	(支払手形・買掛金)	○	○			
32	(短期借入金)	○	○			短期借入金+コマースーパー
33	(一年内返済長期借入 金・社債合計)	○	○			一年内返済長期借入金+一年内償還社債
34	固定負債	○	○			
35	(社債合計)	○	○			
36	(長期借入金)	○	○			
37	(負ののれん)	○				
38	その他負債	○	○			
39	負債合計	○	○			
40	旧少数株主持分	○				負債と資本いずれにも分類されない少数株主持分。日本基準では会社法施行（2006年5月期）以降は収録なし。
41	資本金	○	○			
42	資本剰余金	○	○			2003年3月期より。それ以前は資本準備金+その他の資本剰余金
43	新株・自己株式申込証拠 金	○	○			
44	利益剰余金	○	○			
45	利益準備金	○	○			
46	その他利益剰余金	○	○			その他利益剰余金もしくはその他剰余金
47	(△) 自己株式	○	○			
48	株主資本	○	○			会社法施行（2006年5月期）以降収録。それ以前の資本合計とは区別される。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
49	評価換算差額等	○	○			評価換算差額等もしくはその他包括利益合計。会社法施行（2006年5月期）以前は、再評価差額金+その他資本調整勘定合計を収録。
50	新株予約権	○	○			会社法施行（2006年5月期）以降収録。
51	少数株主持分	○				会社法施行（2006年5月期）以降収録。
52	自己資本	○	○			資本合計。会社法施行（2006年5月期）以降は、自己資本（純資産合計-新株予約権-少数株主持分）を収録。
53	純資産合計	○	○			会社法施行（2006年5月期）以降収録。
54	売上高	○	○			
55	売上原価	○	○			売上原価+調整項目
56	売上総利益	○	○			
57	販売費・一般管理費合計	○	○			
58	（広告宣伝費）	○	○			
59	（人件費合計）	○	○			販売管理費内の人件費
60	営業利益	○	○			
61	営業外収益	○	○			
62	（受取利息）	○	○			受取利息+有価証券利息
63	（受取配当金）	○	○			
64	営業外費用	○	○			
65	（支払利息・割引料）	○	○			支払利息・割引料+社債利息+コマーシャルペーパー利息
66	経常利益	○	○			
67	特別利益	○	○			
68	特別損失	○	○			
69	税金等調整前当期純利益	○	○			
70	法人税等（含調整）	○	○			
71	法人税住民税事業税	○	○			
72	法人税等調整額	○	○			税効果会計等当期調整額+その他還付税金等
73	その他税引後調整額	○	○			
74	当期純利益	○	○			
75	包括利益	○	○			少数株主に係る包括利益を含む。
76	（配当金）	○	○			連結：配当金+資本剰余金からの配当。2006年4月期で収録終了。 単独：中間配当額+期末配当額+資本剰余金からの配当。2006年5月期より配当総額。
77	（役員賞与）	○	○			2006年5月期以降は収録なし。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
78	剰余金期末残高（単独次期繰越利益）	○	○			2006年5月期以降は収録なし。
79	営業活動によるキャッシュフロー	○	○			
80	（利息の支払額）	○	○			
81	（法人税等の支払額）	○	○			
82	投資活動によるキャッシュフロー	○	○			
83	財務活動によるキャッシュフロー	○	○			
84	現金および現金同等物の期末残高	○	○			
85	（単独）原材料費		○			
86	（単独）労務費		○			
87	（単独）経費		○			
88	（単独）当期製品製造原価合計		○			
89	受手割引高、譲渡合計	○	○			
90	保証債務等合計	○	○			保証予約債務を含む。
91	減価償却累計額合計	○	○			
92	減価償却費	○	○			
93	設備投資額（注記）	○	○			
94	研究開発費（注記）	○	○			
95	時価総額		○			決算期末時点の発行済株式数に期末日（商いがなかった場合はその前日）の終値株価を乗じて算出。
96	事業利益	○	○			連結：営業利益＋受取利息・配当金＋持分法投資損益 単独：営業利益＋受取利息・配当金
97	償却前営業利益	○	○			営業利益＋減価償却費 減価償却費がデータなしの場合は算出せず。
98	有利子負債	○	○			短期借入金＋コマーシャルペーパー＋一年内返済長期借入金＋一年内償還社債＋従業員預り金＋社債合計＋長期借入金＋受取手形割引・譲渡高合計
99	金融費用	○	○			支払利息割引料合計＋社債発行費差金償却
100	為替差損益	○	○			営業外為替差損益＋臨時為替差損益
101	持分法投資損益	○	○			
102	連結子会社数	○		社		
103	持分法適用社数	○		社		

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
104	持株会社フラグ		○			純粹持株会社を表すフラグ。 「1」の場合は、業種別集計に含めない。
105	普通株式の額面		○	円		無額面は「0」。2001年10月以降は全て「0」をセット。
106	普通株式の単元株数		○	株		
107	期中平均普通株式数	○	○	株		
108	期末普通株発行株数	○	○	株		
109	自己株式数	○	○	株		
110	期末従業員数	○	○	人		
111	平均年齢		○	才	1	
112	平均年間給与		○	円		
113	1株当たり当期利益	○	○	円	2	
114	潜在株調整後1株当たり 当期純利益	○	○	円	2	
115	1株当たり純資産	○	○	円	2	
116	1株当たり通期配当		○	円	3	
117	1株当たり営業キャッシュ フロー	○	○	円	2	営業キャッシュフロー÷期中平均普通株式数 連結又は単独の期中平均普通株式数が採録されていない場合、どちらも単独の期首期末平均普通株式数を使用（連結は自己株式数控除後）。
118	総資産増減率	○	○	%	2	$(\text{当期総資産} \div \text{前期総資産} - 1) \times 100$
119	有形固定資産増減率	○	○	%	2	$(\text{当期有形固定資産} \div \text{前期有形固定資産} - 1) \times 100$
120	売上債権増減率	○	○	%	2	$(\text{当期売上債権} \div \text{前期売上債権} - 1) \times 100$ 売上債権 = 受取手形・売掛金 + 受取手形割引・譲渡高
121	棚卸資産増減率	○	○	%	2	$(\text{当期棚卸資産} \div \text{前期棚卸資産} - 1) \times 100$
122	買入債務増減率	○	○	%	2	$(\text{当期買入債務} \div \text{前期買入債務} - 1) \times 100$ 買入債務 = 支払手形・買掛金
123	有利子負債増減率	○	○	%	2	$(\text{当期有利子負債} \div \text{前期有利子負債} - 1) \times 100$
124	自己資本増減率	○	○	%	2	$(\text{当期自己資本} \div \text{前期自己資本} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。
125	売上高増減率	○	○	%	2	$(\text{当期売上高} \div \text{前期売上高} - 1) \times 100$ 当期又は前期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
126	営業利益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期営業利益} \div \text{前期営業利益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
127	経常利益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期経常利益} \div \text{前期経常利益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。 SEC・IFRS 基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。
128	当期純利益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期当期純利益} \div \text{前期当期純利益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。
129	事業利益増減率	○	○	%	2	$(\text{当期事業利益} \div \text{前期事業利益} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。
130	営業キャッシュフロー増減率	○	○	%	2	$(\text{当期営業キャッシュフロー} \div \text{前期営業キャッシュフロー} - 1) \times 100$ 当期前期いずれもプラスの場合のみ算出。 当期又は前期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。
131	減価償却費増減率	○	○	%	2	$(\text{当期減価償却費} \div \text{前期減価償却費} - 1) \times 100$ 当期又は前期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。
132	従業員増減率	○	○	%	2	$(\text{当期従業員数} \div \text{前期従業員数} - 1) \times 100$
133	持続可能成長率	○	○	%	2	内部留保利益（当期純利益-配当金-役員賞与）÷期首自己資本×100 期首自己資本がマイナスの場合は算出せず。 2006 年 5 月期以降は空欄。
134	自己資本営業利益率	○	○	%	2	営業利益÷期首期末平均自己資本×100 期首期末平均自己資本がマイナスの場合は算出せず。前期データなしの場合は算出せず。当期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。
135	自己資本経常利益率	○	○	%	2	経常利益÷期首期末平均自己資本×100 期首期末平均自己資本がマイナスの場合は算出せず。 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。 SEC・IFRS 基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
136	自己資本当期利益率	○	○	%	2	当期純利益÷期首期末平均自己資本×100 期首期末平均自己資本がマイナスの場合は算出せず。 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
137	自己資本事業利益率	○	○	%	2	事業利益÷期首期末平均自己資本×100 期首期末平均自己資本がマイナスの場合は算出せず。 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
138	自己資本当期利益率(少数株主損益控除前)	○	○	%	2	当期純利益(少数株主損益控除前)÷期首期末平均自己資本×100 期首期末平均自己資本がマイナスの場合は算出せず。 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
139	売上高当期純利益率(少数株主損益控除前)	○	○	%	2	当期純利益(少数株主損益控除前)÷売上高×100
140	総資産回転率	○	○	回	2	売上高÷期首期末平均総資産 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
141	財務レバレッジ	○	○	倍	2	期首期末平均総資産÷期首期末平均自己資本×100 期首期末平均自己資本がマイナスの場合は算出せず。 前期データなしの場合は算出せず。
142	総資産営業利益率	○	○	%	2	営業利益÷期首期末平均総資産×100 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
143	総資産経常利益率	○	○	%	2	経常利益÷期首期末平均総資産×100 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。 SEC・IFRS基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。
144	総資産当期純利益率	○	○	%	2	当期純利益÷期首期末平均総資産×100 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
145	総資産事業利益率	○	○	%	2	事業利益÷期首期末平均総資産×100 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
146	総資産営業キャッシュフロー率	○	○	%	2	営業キャッシュフロー÷期首期末平均総資産×100 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
147	有形固定資産回転率	○	○	回	2	売上高÷期首期末平均有形固定資産 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
148	棚卸資産回転期間	○	○	ヶ月	2	棚卸資産(期首期末平均)÷月平均売上高 前期データなしの場合は算出せず。
149	売上債権回転期間	○	○	ヶ月	2	期末売上債権（受取手形・売掛金+受取手形割引・譲渡高）÷月平均売上高
150	買入債務回転期間	○	○	ヶ月	2	期末買入債務（支払手形・買掛金）÷月平均売上高
151	売上総利益率	○	○	%	2	売上総利益÷売上高×100
152	売上高営業利益率	○	○	%	2	営業利益÷売上高×100
153	売上高経常利益率	○	○	%	2	経常利益÷売上高×100 SEC・IFRS基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。
154	売上高事業利益率	○	○	%	2	事業利益÷売上高×100
155	売上高金融費用率	○	○	%	2	金融費用÷売上高×100
156	投資金融資産利回り	○	○	%	2	投資収益（受取利息・配当金合計）÷投資金融資産 （現金・預金+有価証券+短期貸付金+投資有価証券+出資金+社債(投資)+長期貸付金+長期預金)(期首期末平均) ×100 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
157	有利子負債利率	○	○	%	2	金融費用÷有利子負債(期首期末平均)×100 前期データなしの場合は算出せず。 当期決算月数が12ヶ月でない場合は算出せず。
158	有利子負債依存度	○	○	%	2	有利子負債÷（総資産+受取手形割引・譲渡高）×100
159	インタレストカバレッジ	○	○	倍	2	事業利益÷金融費用 事業利益がマイナスの場合は算出せず。
160	流動比率	○	○	%	2	流動資産÷流動負債×100
161	当座比率	○	○	%	2	当座資産÷流動負債×100
162	手元流動性比率	○	○	ヶ月	2	(現預金+有価証券)÷月平均売上高
163	固定比率	○	○	%	2	固定資産÷自己資本×100 自己資本がマイナスの場合は算出せず。
164	負債比率	○	○	%	2	負債÷自己資本×100 自己資本がマイナスの場合は算出せず。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
165	自己資本比率	○	○	%	2	自己資本÷総資産×100 自己資本がマイナスの場合は算出せず。
166	経常収支率	○	○	%	2	経常収入÷経常支出×100 経常収入 = 売上高 + 営業外収益 - 売上債権増加額 + 前受金・前受収益増加額 - 未収入金・未収収益増加額 経常支出 = 売上原価 - 調整項目 + 販売費・一般管理費 + 営業外費用 - 買入債務増加額 + 棚卸資産増加額 + 前渡金・前払費用増加額 - 未払金・未払費用増加額 - 貸倒引当金増加額 - 負債性引当金増加額 - 減価償却費 減価償却費がデータなしの場合は算出せず。 当期決算月数が 12 ヶ月でない場合は算出せず。 前期データなしの場合は算出せず。
167	付加価値額	○	○			連結：人件費合計 + 金融費用 + 賃借料 + 租税公課 + 支払特許料 + 法人税住民税事業税 + 減価償却費 + 当期純利益 単独：人件費合計 + 労務費 + 人件費（経費） + 租税公課（経費） + 賃借料（経費） + 金融費用 + 賃借料 + 租税公課 + 支払特許料 + 法人税住民税事業税 + 減価償却費 + 当期純利益 減価償却費がデータなしの場合は算出せず。 人件費合計がデータなしの場合は算出せず。
168	売上高付加価値率	○	○	%	2	付加価値額÷売上高×100
169	1人あたり付加価値額 （労働生産性）	○	○	千円		付加価値額÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。
170	労働装備率	○	○	千円		稼動有形固定資産（有形固定資産-建設仮勘定）(期首期末平均)÷期首期末平均従業員数 前期データなしの場合は算出せず。
171	設備生産性	○	○	%	2	付加価値額÷稼動有形固定資産(期首期末平均)×100 前期データなしの場合は算出せず。
172	1人あたり売上高	○	○	千円		売上高÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。
173	1人あたり営業利益	○	○	千円		営業利益÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
174	1人当たり経常利益	○	○	千円		経常利益÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。 SEC・IFRS基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。
175	1人当たり当期純利益	○	○	千円		当期純利益÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。
176	1人当たり人件費	○	○	千円		連結：人件費合計÷期首期末平均従業員数 単独：（人件費合計＋労務費＋人件費（経費））÷期首期末平均従業員数 前期従業員数がデータなしの場合は当期従業員数のみで算出。
177	損益分岐点		○			固定費÷{1-(変動費率)}
178	変動費		○			変動費＝売上原価中の変動費（A）＋販売費・一般管理費中の変動費（B） （A）＝商品売上原価（C）＋製品売上原価の変動費（D） （C）＝売上原価－当期製品製造原価 （D）＝当期製品製造原価×（原材料費等÷当期総製造費用合計） （B）＝荷造・運送・保管費＋販売手数料＋販売促進費＋支払特許料＋貸倒損失・同引当金繰入額＋租税公課・事業税
179	固定費		○			固定費＝総費用－変動費＝売上原価＋調整勘定＋販売費・一般管理費－変動費
180	変動費率		○	%	2	（変動費÷売上高）×100
181	損益分岐点比率		○	%	2	損益分岐点÷売上高×100
182	安全余裕率		○	%	2	（1-損益分岐点÷売上高）×100
183	限界利益率		○	%	2	（1-変動費÷売上高）×100
184	配当性向	○	○	%	2	配当金総額÷当期純利益×100 当期純利益がマイナスの場合は算出せず。
185	総資産連単倍率	○		倍	2	連結総資産÷単独総資産
186	自己資本連単倍率	○		倍	2	連結自己資本÷単独自己資本 連結又は単独自己資本がマイナスの場合は算出せず。
187	売上高連単倍率	○		倍	2	連結売上高÷単独売上高 連単決算月数が異なる場合は算出せず。
188	営業利益連単倍率	○		倍	2	連結営業利益÷単独営業利益 連結又は単独営業利益がマイナスの場合は算出せず。

※“単位”の記載なし（空欄）は「百万円」

ID	項目	連結	単独	単位	小数点桁数	説明
						連単決算月数が異なる場合は算出せず。
189	経常利益連単倍率	○		倍	2	連結経常利益÷単独経常利益 連結又は単独経常利益がマイナスの場合は算出せず。 SEC・IFRS 基準の場合は税金等調整前当期純利益で算出。 連単決算月数が異なる場合は算出せず。
190	当期利益連単倍率	○		倍	2	連結当期純利益÷単独当期純利益 連結又は単独当期純利益がマイナスの場合は算出せず。 連単決算月数が異なる場合は算出せず。
191	海外売上高	○	○			「セグメント情報」で開示される「海外売上高」もしくは「地域ごとの情報」（日本以外の売上高）。